

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年2月9日

【四半期会計期間】 第28期第1四半期(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

【会社名】 株式会社LIFULL

【英訳名】 LIFULL Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 井上高志

【本店の所在の場所】 東京都千代田区麹町一丁目4番地4

【電話番号】 03-6774-1603

【事務連絡者氏名】 執行役員グループ経営推進本部長 福澤秀一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区麹町一丁目4番地4

【電話番号】 03-6774-1603

【事務連絡者氏名】 執行役員グループ経営推進本部長 福澤秀一

【縦覧に供する場所】 株式会社LIFULL大阪支店  
(大阪市北区梅田三丁目3番10号)

株式会社LIFULL名古屋支店  
(名古屋市西区名駅三丁目10番17号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第1四半期 連結累計期間	第28期 第1四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2020年10月1日 至 2021年9月30日
売上収益 (千円)	8,271,675	8,510,725	35,857,177
税引前四半期(当期)利益又は損失( ) (千円)	723,967	573,506	6,857,347
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益又は損失 ( ) (千円)	387,848	365,210	5,901,120
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (千円)	1,092,057	446,885	4,496,534
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	33,882,624	28,394,603	28,413,647
資産合計 (千円)	53,683,428	44,746,944	45,887,597
親会社の所有者に帰属する 基本的1株当たり四半期(当期) 利益又は損失( ) (円)	2.94	2.77	44.78
親会社の所有者に帰属する 希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益又は損失( ) (円)	-	2.77	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	63.1	63.5	61.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,087,653	8,536	1,287,655
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	185,973	66,498	1,068,049
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	931,033	882,171	3,291,648
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	13,912,845	12,183,228	13,145,308

(注) 1. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
4. 第27期第1四半期連結累計期間の親会社の所有者に帰属する希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第27期の親会社の所有者に帰属する希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。
6. 第27期第3四半期連結会計期間において、第26期連結会計年度に行った健美家株式会社との企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行ったため、第27期第1四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社については異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当第1四半期連結累計期間（以下、当第1四半期）の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものです。

なお、2020年7月31日に行われた健美家株式会社との企業結合について前第1四半期連結累計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度に確定したため、前年同一期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額を用いております。

#### (1) 経営成績の状況

当社グループは「常に革進することで、より多くの人々が心からの「安心」と「喜び」を得られる社会の仕組みを創る」を経営理念として掲げ、あらゆるステークホルダーに配慮した健全な事業活動を通じ、当社グループの企業価値向上を追求するだけでなく、持続的な社会の発展に貢献することを目指しております。

当期における事業環境は、国内においては、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み、感染者数が減少傾向となり、経済活動再興の動きがみられたものの、11月下旬頃から新たな変異株（オミクロン株）の急激な再拡大が世界各国でみられ、国内での拡大も懸念されています。

当社グループでは、引き続き、感染症拡大防止と従業員並びに関係者の皆様の安全確保を第一に、在宅勤務やオンライン商談による事業活動を行っており、事業運営に大きな影響は生じておりません。また、ワクチン接種や予防対策の浸透によって、新しい行動様式が一般化してきたこと等で、外出抑制等が緩和され、当期間（10月～12月）の新築着工件数が前期比+6.1%と回復が継続していること等で、前期までよりは事業環境の見通しが行えるようになったことから、2022年9月期には、主力事業のHOME'S関連事業と海外事業を中心に、中長期的な事業成長の継続を目指して、積極的な投資を再開、継続しています。

その結果、当第1四半期における連結業績は、売上収益8,510,725千円（同+2.9%）、営業利益588,892千円（同24.1%）、税引前四半期利益573,506千円（同20.8%）、親会社の所有者に帰属する四半期利益365,210千円（同5.8%）となりました。

また、当第1四半期におけるセグメント毎の売上収益及びセグメント利益（損失）は、以下のとおりです。

（単位：千円）

セグメントの名称	売上収益		セグメント利益（損失）	
	金額	前年同期比（%）	金額	前年同期比（%）
(1) HOME'S関連事業	6,141,795	3.4	318,231	63.4
(2) 海外	1,850,264	23.7	401,678	133.2
(3) その他	590,047	18.1	180,103	（注2）

（注1）セグメント間取引については、相殺消去していません。

（注2）前年同期のセグメント損失は190,157千円であります。

#### HOME'S関連事業

当セグメントは、不動産・住宅情報サイト「LIFULL HOME'S」と不動産事業者向け業務支援サービス、及び関連事業で構成されています。

当期は、事業者・ユーザーの価値提供向上と競争力強化に向けて、新たな社会環境や行動様式も対応する住まい探しをより総合的に支援する新機能の開発強化や、認知度向上のための広告宣伝投資を積極的に実施しています。これらの取り組みによる効果に加え、感染者数減少による外出やイベント開催の制限緩和や、リモートワーク普及や外出自粛期間の長期化によるさらに快適な住環境を求める新たな需要拡大もあり、「LIFULL HOME'S」の利用者数や問合せ数は増加しております。しかしながら、一部の料金体系変更の調整を行っていることや、市況が好調のため新築を中心とした在庫数が減少する等マイナス要因もあり、当事業の売上収益は6,141,795千円（前年同期比3.4%）、セグメント利益は318,231千円（同 63.4%）となりました。

#### 海外事業

当セグメントは、主にLIFULL CONNECTが運営する不動産・住宅、中古車、転職・求人、ファッションの情報サイト等により構成されています。

依然として、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う移動制限等の対応が様々な国や地域で実施されていることで、主軸である不動産領域でも、広告出稿量が抑制されていましたが、グローバルにおける競争力強化に向けて、60を超える国や地域で展開する複数のWEBサービスを活用し、各地域におけるユーザーシェアの拡大による広告価値の向上や、各サービスの高度化による集客効率向上の取り組みを継続してきたことにより、アグリゲーションサイト、ポータルサイト共に回復傾向が継続しています。

以上の結果、当事業の売上収益は1,850,264千円（同+23.7%）、セグメント利益は401,678千円（同+133.2%）となりました。

また、南米において、さらに顧客ネットワーク枠を拡大すべく、1月にProperatiを事業譲受しています。

#### その他事業

その他事業は、老人ホーム・介護施設の検索サイト「LIFULL 介護」、レンタル収納スペース情報検索サイト「LIFULL トランクルーム」、地方創生事業等により構成されています。

当事業の売上収益は590,047千円（同+18.1%）、セグメント損失は180,103千円（前年同期はセグメント損失190,157千円、10,053千円の改善）となりました。

以下の項目等、より詳しい決算内容に関しては、当社投資家情報サイトより、2022年2月9日発表の「2022年9月期 第1四半期決算補足資料」をご覧ください。

参考URL：<https://ir.lifull.com/ir/ir-data/>

#### < 決算補足資料の主な項目 >

- |               |     |  |
|---------------|-----|--|
| ・営業損益の推移      | ・・・ | 主な費用の増減要因と売上収益に占める比率の推移等                   |
| ・サービス別売上収益の推移 | ・・・ | セグメント別売上収益の推移と増減要因                         |
| ・業績予想の進捗状況    | ・・・ | セグメント別売上収益、主な費目毎の業績予想に対する進捗状況              |
| ・トピックス        | ・・・ | セグメント毎の主な取組状況                              |
| ・四半期毎のデータ     | ・・・ | 損益計算書（簡易版）、セグメント別売上収益、セグメント別損益             |
| ・外部統計データ集     | ・・・ | マンション発売戸数、マンション価格、新設住宅着工戸数、日本全国移動者数、人口・世帯数 |

## (2) 財政状態

## (流動資産)

流動資産の残高は21,001,668千円となり、前連結会計年度末（以下、前期末）に比べ543,286千円減少しております。主な要因は、現金及び現金同等物の減少962,079千円、売掛金及びその他の短期債権の減少478,351千円、その他の短期金融資産の増加222,883千円、及び、その他の流動資産の増加674,261千円であります。

## (非流動資産)

非流動資産の残高は23,745,276千円となり、前期末に比べ597,365千円減少しております。主な要因は、有形固定資産の減少61,567千円、使用権資産の減少186,247千円、のれんの増加66,279千円、無形資産の減少57,802千円、持分法で会計処理されている投資の減少232千円、その他の長期金融資産の減少313,447千円、及び、繰延税金資産の減少53,222千円であります。

以上の結果、当第1四半期末の資産合計は44,746,944千円となり、前期末に比べ1,140,652千円減少しております。

## (流動負債)

流動負債の残高は11,076,126千円となり、前期末に比べ1,063,167千円減少しております。主な要因は、買掛金及びその他の短期債務の減少562,545千円、借入金の減少353,750千円、リース負債の減少1,280千円、未払法人所得税の減少7,299千円、及び、その他の流動負債の減少138,292千円であります。

## (非流動負債)

非流動負債の残高は5,163,453千円となり、前期末に比べ46,460千円減少しております。主な要因は、借入金の増加134,899千円、リース負債の減少185,573千円、その他の長期金融負債の増加15,785千円、及び、繰延税金負債の減少11,759千円であります。

以上の結果、当第1四半期末の負債合計は16,239,580千円となり、前期末に比べ1,109,628千円減少しております。

## (資本)

当第1四半期末における資本の残高は28,507,364千円となり、前期末に比べ31,024千円減少しております。主な要因は、親会社の所有者に帰属する四半期利益による利益剰余金の増加365,210千円、その他の包括利益によるその他の資本の構成要素の増加81,675千円、及び、剰余金の配当による利益剰余金の減少477,049千円等であります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

区分	前第1四半期 連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	1,087,653	8,536	1,079,116
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	185,973	66,498	119,474
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	931,033	882,171	48,862
現金及び現金同等物の増減額（は減少）（千円）	2,049,901	962,079	1,087,821

当第1四半期における現金及び現金同等物(以下、資金)は、12,183,228千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は8,536千円となり、前第1四半期連結累計期間(以下、前第1四半期)の減少した資金1,087,653千円と比べ、1,079,116千円の増加となりました。主な要因は、税引前四半期利益が573,506千円と前第1四半期に比べ150,460千円減少したこと、減価償却費及び償却費が464,054千円と前第1四半期に比べ65,063千円減少したこと、売掛金及びその他の短期債権の増減額が496,084千円と前第1四半期に比べ292,071千円増加したこと、買掛金及びその他の短期債務の増減額が604,652千円と前第1四半期に比べ311,130千円減少したこと、その他が517,809千円と前第1四半期に比べ523,993千円増加したこと、及び、法人所得税の支払額が399,328千円と前第1四半期に比べ808,972千円減少したこと等であります。その他の変動の主な要因は、賞与引当金の増減額が277,961千円と前第1四半期に比べ455,361円増加したこと、未払法人税の増減額が40,275千円と前第1四半期に比べ128,954千円増加したこと、未払消費税の増減額が28,437千円と前第1四半期に比べ172,651千円増加したこと、及び、預り金の増減額が105,173千円と前第1四半期に比べ152,984千円減少したこと等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は66,498千円となり、前第1四半期の減少した資金185,973千円と比べ、119,474千円の増加となりました。主な要因は、前第1四半期は事業譲受による支出が385,010千円発生していたこと、当第1四半期は資本性金融資産の売却による収入が20,000千円発生したこと、有形固定資産の取得による支出が30,775千円と前第1四半期に比べ12,482千円増加したこと、無形資産の取得による支出が136,578千円と前第1四半期に比べ51,346千円増加したこと、貸付による支出が209,300千円と前第1四半期に比べ48,300千円増加したこと、貸付金の回収による収入が296,416千円と前第1四半期に比べ168,559千円減少したこと等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は882,171千円となり、前第1四半期の減少した資金931,033千円と比べ、48,862千円の増加となりました。主な要因は、前第1四半期は非支配持分からの払込による収入が11,700千円発生していたこと、当第1四半期は短期借入金の返済による支出が250,000千円と前第1四半期に比べ249,450千円増加したこと、長期借入れによる収入が205,500千円と前第1四半期に比べ28,500千円減少したこと、長期借入金の返済による支出が174,350千円と前第1四半期に比べ76,323千円減少したこと、配当金の支払額が470,387千円と前第1四半期に比べ219,037千円減少したこと、リース負債の返済による支出が187,597千円と前第1四半期に比べ45,113千円減少したこと等であります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第1四半期の研究開発費の総額は41,257千円であります。

(6)従業員数

当第1四半期において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,452,800
計	350,452,800

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	134,239,870	134,239,870	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	134,239,870	134,239,870		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

(ライツプランの内容)

該当事項はありません。

(その他の新株予約権等の状況)

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年12月31日		134,239,870		9,716,363		9,982,036

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,458,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 131,742,200	1,317,422	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 39,470		
発行済株式総数	134,239,870		
総株主の議決権		1,317,422	

(注) 単元未満株式の欄には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

## 【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社LIFULL	東京都千代田区麹町一丁目4番地4	2,458,200		2,458,200	1.83
計		2,458,200		2,458,200	1.83

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、IAS第34号という。)に準拠して作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2021年10月1日から2021年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2021年10月1日から2021年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表等】

(1) 【要約四半期連結財務諸表】

【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び現金同等物		13,145,308	12,183,228
売掛金及びその他の短期債権	7	5,000,620	4,522,269
その他の短期金融資産	7	589,366	812,249
その他の流動資産		2,809,658	3,483,919
<b>流動資産合計</b>		<b>21,544,954</b>	<b>21,001,668</b>
<b>非流動資産</b>			
有形固定資産		1,441,114	1,379,546
使用権資産		3,429,723	3,243,475
のれん		11,026,612	11,092,891
無形資産		3,083,910	3,026,108
持分法で会計処理されている投資		339,161	338,928
その他の長期金融資産	7	2,101,373	1,787,926
繰延税金資産		2,849,230	2,796,007
その他の非流動資産		71,516	80,391
<b>非流動資産合計</b>		<b>24,342,642</b>	<b>23,745,276</b>
<b>資産合計</b>		<b>45,887,597</b>	<b>44,746,944</b>

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
<b>流動負債</b>			
買掛金及びその他の短期債務	7	3,178,334	2,615,788
借入金	7	6,628,630	6,274,880
リース負債		738,168	736,887
未払法人所得税		296,043	288,744
その他の流動負債		1,298,117	1,159,825
<b>流動負債合計</b>		<b>12,139,294</b>	<b>11,076,126</b>
<b>非流動負債</b>			
借入金	7	998,980	1,133,879
リース負債		2,762,701	2,577,127
引当金		511,000	511,085
その他の長期金融負債	7	109,579	125,364
繰延税金負債		483,326	471,567
その他の非流動負債		344,326	344,428
<b>非流動負債合計</b>		<b>5,209,913</b>	<b>5,163,453</b>
<b>負債合計</b>		<b>17,349,208</b>	<b>16,239,580</b>
<b>資本</b>			
<b>親会社の所有者に帰属する持分</b>			
資本金		9,716,363	9,716,363
資本剰余金		9,982,062	9,993,187
利益剰余金		10,296,601	10,184,762
自己株式		1,009,262	1,009,267
その他の資本の構成要素		572,117	490,442
<b>親会社の所有者に帰属する持分合計</b>		<b>28,413,647</b>	<b>28,394,603</b>
非支配持分		124,741	112,761
<b>資本合計</b>		<b>28,538,388</b>	<b>28,507,364</b>
<b>負債及び資本合計</b>		<b>45,887,597</b>	<b>44,746,944</b>

## 【要約四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
売上収益	5,8	8,271,675	8,510,725
売上原価		945,730	947,506
売上総利益		7,325,944	7,563,218
販売費及び一般管理費		6,467,225	7,010,487
その他の収益		20,125	52,394
その他の費用		103,175	16,233
営業利益		775,668	588,892
金融収益		4,319	20,554
金融費用		27,948	21,379
持分法投資損益(損失は )		28,072	14,559
税引前四半期利益		723,967	573,506
法人所得税費用		336,118	214,945
四半期利益		387,849	358,561
以下に帰属する四半期利益(損失は )			
親会社の所有者に帰属		387,848	365,210
非支配持分に帰属		0	6,648
合計		387,849	358,561

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益	11	2.94	2.77
希薄化後1株当たり四半期利益	11	2.94	2.77

## 【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：千円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益	387,849	358,561
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの資本性金融資産	193	6,824
純損益に振り替えられることのない 項目合計	193	6,824
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
為替換算差額	713,375	69,234
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分	9,478	19,265
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	703,897	88,500
その他の包括利益(税引後)	704,091	81,675
四半期包括利益合計	1,091,940	440,237
以下に帰属する四半期包括利益		
親会社の所有者に帰属	1,092,057	446,885
非支配持分に帰属	116	6,648
合計	1,091,940	440,237

【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2020年10月1日残高		9,716,363	9,922,957	16,834,306	1,009,262	1,976,672	33,487,692	151,443	33,639,135
四半期利益		-	-	387,848	-	-	387,848	0	387,849
その他の包括利益		-	-	-	-	704,208	704,208	117	704,091
四半期包括利益合計		-	-	387,848	-	704,208	1,092,057	116	1,091,940
剰余金の配当	6	-	-	697,124	-	-	697,124	3,375	700,499
非支配持分株主との資本取引		-	-	-	-	-	-	13,028	13,028
所有者との取引額等合計		-	-	697,124	-	-	697,124	9,653	687,471
2020年12月31日残高		9,716,363	9,922,957	16,525,030	1,009,262	1,272,463	33,882,624	160,979	34,043,604

当第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2021年10月1日残高		9,716,363	9,982,062	10,296,601	1,009,262	572,117	28,413,647	124,741	28,538,388
四半期利益		-	-	365,210	-	-	365,210	6,648	358,561
その他の包括利益		-	-	-	-	81,675	81,675	-	81,675
四半期包括利益合計		-	-	365,210	-	81,675	446,885	6,648	440,237
剰余金の配当	6	-	-	477,049	-	-	477,049	5,331	482,381
株式報酬取引		-	11,124	-	-	-	11,124	-	11,124
自己株式の取得		-	-	-	4	-	4	-	4
所有者との取引額等合計		-	11,124	477,049	4	-	465,929	5,331	471,261
2021年12月31日残高		9,716,363	9,993,187	10,184,762	1,009,267	490,442	28,394,603	112,761	28,507,364

## 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期利益	723,967	573,506
減価償却費及び償却費	529,118	464,054
金融収益	4,319	20,554
金融費用	27,948	21,379
売掛金及びその他の短期債権の増減額 ( は増加)	204,012	496,084
買掛金及びその他の短期債務の増減額 ( は減少)	293,522	604,652
その他	1,041,803	517,809
小計	145,402	412,009
利息及び配当金の受取額	3,531	586
利息の支払額	28,285	21,804
法人所得税の支払額	1,208,301	399,328
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,087,653	8,536
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
資本性金融資産の売却による収入	-	20,000
有形固定資産の取得による支出	18,292	30,775
有形固定資産の売却による収入	1,572	-
無形資産の取得による支出	85,231	136,578
事業譲受による支出	10 385,010	-
貸付による支出	161,000	209,300
貸付金の回収による収入	464,976	296,416
その他	2,987	6,262
投資活動によるキャッシュ・フロー	185,973	66,498
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	549	250,000
長期借入れによる収入	234,000	205,500
長期借入金の返済による支出	250,673	174,350
配当金の支払額	689,425	470,387
リース負債の返済による支出	232,710	187,597
非支配持分への配当金の支払額	3,375	5,331
非支配持分からの払込による収入	11,700	-
自己株式の取得による支出	-	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	931,033	882,171
現金及び現金同等物の為替変動による影響	154,759	4,872
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	2,049,901	962,079
現金及び現金同等物の期首残高	15,962,746	13,145,308
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,912,845	12,183,228

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

株式会社LIFULL(以下「当社」という。)は、日本に所在する株式会社であります。株式会社LIFULLの登記されている本店の住所は、東京都千代田区麹町一丁目4番地4であります。当社及び子会社(以下「当社グループ」という。)の主な事業内容は「5.セグメント情報」に記載しております。

### 2. 作成の基礎

#### (1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものであります。

#### (2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

#### (3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を切捨てて表示しております。

### 3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、2021年9月30日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

#### 4. 重要な会計上の見積り及び判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。会計上の見積りの結果は、実際の結果とは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間と将来の連結会計期間において認識されます。要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、2021年9月30日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

##### のれんの減損

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴い、住まい探しの自粛や需要減少、不動産事業者の事業活動の一時停止に伴う広告出稿の抑制等に伴い収益が悪化することにより資産の回収可能価額へ影響が生じる可能性があります。今後、ワクチン接種の進捗に伴ってその影響が徐々に和らぐことが見込まれることから、当社は今後も景気が緩やかに回復していくという仮定を置き、現在入手可能な情報に基づき会計上の見積りを行っております。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響に関する見積りには不確実性を伴うため、実際の結果がこれらの仮定と異なる場合、減損損失が発生する可能性があります。

#### 5. セグメント情報

##### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び子会社は、主に提供するサービス内容や業績管理の構成単位を基礎として、事業セグメントを「HOME'S関連事業」、「海外」の2報告セグメントに区分しております。

各報告セグメントに属するサービスの種類は以下のとおりであります。

報告セグメント	サービスの種類
HOME'S関連事業	主に不動産・住宅情報総合サービス等の広告関連サービス「LIFULL HOME'S」の運営、不動産事業者向けインターネット・マーケティングサービス、不動産投資及び収益物件の情報サイト「健美家」の運営等
海外	主に不動産・住宅、中古車、求人等のアグリゲーションサイト「Trovit」、「Mitula」の運営等

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目

報告セグメントの会計方針は、当社グループの会計方針と同じであります。

報告セグメント間の売上収益は市場実勢を勘案し、交渉の上決定しております。

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注2)	合計
	HOME'S関連事業	海外		
売上収益				
外部顧客からの売上収益	6,346,934	1,440,451	484,289	8,271,675
セグメント間の売上収益	9,043	54,901	15,448	79,392
計	6,355,977	1,495,353	499,737	8,351,068
セグメント利益(損失)(注1)	869,325	172,239	190,157	851,407
その他の収益及び費用(純額)				
営業利益				
金融収益及び費用(純額)				
持分法投資損益(損失)				
税引前四半期利益				
その他の項目				
減価償却費及び償却費	369,266	147,078	8,632	524,977

(単位：千円)

	調整額 (注3)	連結
売上収益		
外部顧客からの売上収益	-	8,271,675
セグメント間の売上収益	79,392	-
計	79,392	8,271,675
セグメント利益(損失)(注1)	7,311	858,719
その他の収益及び費用(純額)		83,050
営業利益		775,668
金融収益及び費用(純額)		23,629
持分法投資損益(損失)		28,072
税引前四半期利益		723,967
その他の項目		
減価償却費及び償却費	-	524,977

(注) 1 セグメント利益(損失)は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、老人ホーム・介護施設の検索サイト「LIFULL介護」、レンタル収納スペース情報検索サイト「LIFULLトランクルーム」及びその他の新規事業等が含まれております。

3 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注2)	合計
	HOME'S関連事業	海外		
売上収益				
外部顧客からの売上収益	6,139,219	1,787,859	583,646	8,510,725
セグメント間の売上収益	2,575	62,404	6,401	71,382
計	6,141,795	1,850,264	590,047	8,582,107
セグメント利益(損失)(注1)	318,231	401,678	180,103	539,806
その他の収益及び費用(純額)				
営業利益				
金融収益及び費用(純額)				
持分法投資損益(損失)				
税引前四半期利益				
その他の項目				
減価償却費及び償却費	307,915	137,426	14,586	459,928

(単位：千円)

	調整額 (注3)	連結
売上収益		
外部顧客からの売上収益	-	8,510,725
セグメント間の売上収益	71,382	-
計	71,382	8,510,725
セグメント利益(損失)(注1)	12,924	552,731
その他の収益及び費用(純額)		36,160
営業利益		588,892
金融収益及び費用(純額)		825
持分法投資損益(損失)		14,559
税引前四半期利益		573,506
その他の項目		
減価償却費及び償却費	-	459,928

(注) 1 セグメント利益(損失)は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、老人ホーム・介護施設の検索サイト「LIFULL介護」、レンタル収納スペース情報検索サイト「LIFULLトランクルーム」及びその他の新規事業等が含まれております。

3 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去が含まれております。

## 6. 配当金

配当は、期末配当のみ実施しております。期末配当の決定機関は株主総会であります。  
配当金の総額は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)					
決議日	株式の種類	1株当たり配当額 (円)	配当の総額 (千円)	基準日	効力発生日
2020年12月23日	普通株式	5.29	697,124	2020年9月30日	2020年12月24日

当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)					
決議日	株式の種類	1株当たり配当額 (円)	配当の総額 (千円)	基準日	効力発生日
2021年12月23日	普通株式	3.62	477,049	2021年9月30日	2021年12月24日

## 7. 金融商品

### (1) 金融商品の分類

当社グループにおける金融商品(現金及び現金同等物を除く)の分類は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(2021年9月30日)

(金融資産)

(単位:千円)

	FVTOCIの 資本性金融資産	償却原価で測定する金融 資産	合計
売掛金及びその他の短期債権		5,000,620	5,000,620
その他の短期金融資産		589,366	589,366
その他の長期金融資産	696,347	1,405,026	2,101,373
合計	696,347	6,995,013	7,691,361

(金融負債)

(単位:千円)

	FVTPLの金融負債	償却原価で測定する金融 負債	合計
買掛金及びその他の短期債務		3,178,334	3,178,334
借入金(流動)		6,628,630	6,628,630
借入金(非流動)		998,980	998,980
その他の長期金融負債	79,579	30,000	109,579
合計	79,579	10,835,944	10,915,523

当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)

(金融資産)

(単位：千円)

	FVTOCIの 資本性金融資産	償却原価で測定する金融 資産	合計
売掛金及びその他の短期債権		4,522,269	4,522,269
その他の短期金融資産		812,249	812,249
その他の長期金融資産	686,768	1,101,158	1,787,926
合計	686,768	6,435,677	7,122,445

(金融負債)

(単位：千円)

	FVTPLの金融負債	償却原価で測定する金融 負債	合計
買掛金及びその他の短期債務		2,615,788	2,615,788
借入金（流動）		6,274,880	6,274,880
借入金（非流動）		1,133,879	1,133,879
その他の長期金融負債	95,364	30,000	125,364
合計	95,364	10,054,548	10,149,913

(2) 金融商品の公正価値

償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の公正価値は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)		当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融資産 その他の長期金融資産（注2）	1,400,584	1,364,991	1,098,588	1,100,986
償却原価で測定する金融負債 借入金（注3）	1,177,610	1,174,192	1,208,759	1,210,541

(注) 1. 帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品は、上表に含めておりません。

2. 要約四半期連結財務諸表上の非流動資産「その他の長期金融資産」のうち、貸付金及び債権と敷金及び保証金を記載しております。
3. 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

上記の金融商品の公正価値の主な測定方法は、以下のとおりであります。

(a) その他の長期金融資産

その他の長期金融資産の公正価値は、用途により区分したうえで、当該区分の利用期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しております。

(b) 借入金

借入金の公正価値は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2に分類しております。

公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定される金融商品は、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値の階層の3つのレベルに分類しています。

公正価値の階層は、以下のレベルとなっております。

- レベル1 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により測定した公正価値
- レベル2 レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値
- レベル3 観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値の測定に使用される公正価値の階層のレベルは、公正価値の測定の重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定しております。公正価値の階層ごとに分類された、要約四半期連結財政状態計算書に公正価値で認識される金融資産は以下のとおりであります。

要約四半期連結財政状態計算書において、経常的に公正価値で測定される金融資産

(単位：千円)

	前連結会計年度(2021年9月30日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
FVTOCIの資本性金融資産	-	-	696,347	696,347

(注)前連結会計年度においてレベル1, 2及び3間の振替はありません。

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間(2021年12月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
FVTOCIの資本性金融資産	-	-	686,768	686,768

(注)当第1四半期連結会計期間においてレベル1, 2及び3間の振替はありません。

上記の金融商品の公正価値の主な測定方法は、以下のとおりであります。

(a) FVTOCIの資本性金融資産

FVTOCIの資本性金融資産は、主に非上場の株式で構成されており、割引将来キャッシュ・フロー、収益・利益性及び純資産に基づく評価モデル及びその他の評価方法により公正価値を算定しており、レベル3に分類しております。

レベル3に分類された金融商品に係る期首残高から期末残高への調整は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
	FVTOCIの 資本性金融資産	FVTPLの 負債性金融資産	FVTOCIの 資本性金融資産
期首残高	488,045	440,499	696,347
利得及び損失合計			
損益	-	4,136	-
その他の包括利益	1,585	-	9,579
売却	-	-	-
回収	-	348,512	-
その他	-	-	-
期末残高	489,631	96,122	686,768

上記の金融商品に関し、純損益に認識された利得及び損失は、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」に含まれております。また、その他の包括利益に認識された利得及び損失は、要約四半期連結包括利益計算書の前第1四半期連結累計期間、当第1四半期連結累計期間の「FVTOCIの資本性金融資産」に含まれております。

#### 評価プロセス

レベル3に分類される資産、負債については、経営管理部門責任者により承認された評価方針及び手続に従い、外部の評価専門家又は適切な評価担当者が評価及び評価結果の分析を実施しております。評価結果は経営管理部門責任者によりレビューされ、承認されております。

### 8. 売上収益

#### (1) 収益の分解

顧客との契約から生じる収益の金額は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）

(単位：千円)

	HOME'S関連事業	海外事業	その他	合計
LIFULL HOME'S	5,407,839	-	-	5,407,839
インターネット・マーケティング	811,635	-	-	811,635
海外メディア	-	1,430,143	-	1,430,143
その他	127,458	10,308	484,289	622,056
顧客との契約から生じる収益	6,346,934	1,440,451	484,289	8,271,675

(注) その他の源泉から生じる収益はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	HOME'S関連事業	海外事業	その他	合計
LIFULL HOME'S	5,151,398	-	-	5,151,398
インターネット・マーケティング	863,076	-	-	863,076
海外メディア	-	1,776,462	-	1,776,462
その他	124,744	11,396	583,646	719,787
顧客との契約から生じる収益	6,139,219	1,787,859	583,646	8,510,725

(注) その他の源泉から生じる収益はありません。

	主な財又はサービスの内容
LIFULL HOME'S	物件情報掲載のためのプラットフォームの提供、LIFULL HOME'S内の広告掲載サービス、ユーザー送客サービス
インターネット・マーケティング	広告運用代行サービス、プロモーション・制作等の業務支援におけるコンサルティングサービス
海外メディア	不動産・住宅、中古車、求人等のアグリゲーションサイトの検索連動型広告、広告掲載
その他	『LIFULL介護』、『LIFULLトランクルーム』、『LIFULL引越し』等の広告関連サービス

9. 法人所得税

期中報告期間における当社グループの税金費用は、当社グループの期中報告期間に生じた事項を調整した見積年次実効税率を使用して見積り計上しております。当社グループは、各四半期において、見積年次実効税率の見直しを行い、見積年次実効税率を変更した場合には当該四半期に累積的な修正を行っております。

当第1四半期連結累計期間における実効税率は37.5%であるのに対し、前第1四半期連結累計期間における実効税率は46.4%でありました。法定実効税率との差は、主に一部の子会社において、単体上税引前損失を計上する一方、関連する税金利益を認識できなかったことにより繰延税金資産を認識していないことによるものであります。

10. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報

前第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローに重要な影響を与える事項は、以下のとおりであります。

事業譲受による支出385,010千円は、前第1四半期連結累計期間中にタイの不動産ポータルサイトの事業譲受として支出したものであります。

11. 1株当たり利益

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	387,848	365,210
基本的期中平均普通株式数(株)	131,781,614	131,781,600
希薄化性潜在的普通株式の影響	-	113,328
希薄化後の期中平均普通株式数	131,781,614	131,894,928
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益	2.94	2.77
希薄化後1株当たり四半期利益	2.94	2.77

(注)前第1四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期利益は、潜在株式が存在しないため基本的1株当たり四半期利益と同額であります。

12. 後発事象

該当事項はありません。

13. 要約四半期連結財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、2022年2月9日に当社代表取締役 井上高志によって承認されております。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月9日

株式会社L I F U L L  
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 那 須 伸 裕

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 壮 一 郎

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社L I F U L Lの2021年10月1日から2022年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社L I F U L L及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。